

## 事業評価書目次（令和6年度）

[水道局]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-1	1	道志水源林の保全
1-1-6	2	水源水質の変化への対応
1-1-1・2・3	3	水安全計画に基づく水質管理
1-1-6	4	西谷浄水場の再整備（相模湖系導水路改良事業）
1-1-6	5	西谷浄水場の再整備（西谷浄水場再整備事業）
1-1-4	6	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業
1-1-6	7	基幹施設の更新・耐震化
1-1-3	8	送配水管の更新・耐震化
1-1-3	9	給水管の更新・耐震化（老朽給水管改良促進事業）
1-1-4	10	災害時の飲料水確保（耐震給水栓整備事業）
1-1-7	11	災害時の飲料水確保（準中型自動車運転手養成教育委託）
1-1-7	12	災害時の飲料水確保 （災害時給水所保管用給水袋購入による災害対応力の強化）
1-1-3	13	横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化 （災害用地下給水タンク等の点検の管工事共同組合への委託）
1-1-2	14	横浜市管工事協同組合や（公社）日本水道協会等との連携強化 （民間事業者と連携した災害時燃料確保策（燃料油備蓄協定）
1-1-6	15	自然流下系浄水場の優先的配備（相模湖系導水路改良事業）
1-1-6	16	自然流下系浄水場の優先的配備（西谷浄水場再整備事業）
1-1-6	17	エネルギーの効率化を目指した施設整備
1-1-1	18	市民ボランティアとの協働による民有林の整備
1-1-6	19	支払い方法の利便性向上
1-1-7	20	スマートメーターの導入検討（自動検針システム第1次モデル事業の業務委託の更新）

## 事業評価書目次（令和6年度）

[水道局]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-7	21	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進【広報印刷物等】
1-1-7	22	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（出前水道教室等）
1-1-7	23	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進【水を学び水に親しむプログラム】【水道週間】【近代水道創設記念】【水の日イベント】
1-1-3	24	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進（子ども向け水道工事体験模型製作）
1-1-7	25	水需要予測の実施
1-1-7	26	国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援
1-1-7	27	国際貢献50周年事業
1-1-6	28	障害者就労施設等への発注促進
1-1-3	29	有収率向上に向けた取組〈一部再掲〉
1-1-3・5・7	30	精緻なアセットマネジメント手法による施設管理
1-1-7	31	ICTの効果的な活用（横浜市水道局次期財務会計システムに係る連携テスト及び改修の負担）
1-1-5	32	ICTの効果的な活用（次期財務会計システム開発）
1-1-7	33	ICTの効果的な活用（情報システム全体最適化計画の推進）
1-1-7	34	ICTの効果的な活用（AR技術による遠隔作業支援の導入）
1-1-6	35	ICTの効果的な活用（西谷浄水場の再整備におけるBIM/CIMの活用）
1-1-7	36	ICTの効果的な活用（WEB会議にかかる経費）
1-1-7	37	ICTの効果的な活用（音声議事録作成支援サービスの導入）
1-1-7	38	ICTの効果的な活用（公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場）
1-1-4	39	工業用水道施設の建設改良（施設の更新・耐震化）
1-1-4	40	工業用水道施設の建設改良（応急給水施設の整備）〈再掲〉
1-1-4	41	工業用水道自動検針システムの見直し

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1 款 1 項 1 目 道志水源林の保全		所管区局・課	水道局 水源林管理所	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 1 1
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市では、水源を守るために大正5(1916)年5月に山梨県から恩賜県有林を有償で譲り受け、管理経営を始めました。その後、大正8(1919)年に「第一期施業計画」を編成して以降、おおむね10年を1期として計画を定め、計画的に水源林の管理・保全を進めています。平成28(2016)年度からは、「道志水源林プラン(第十一期)(平成28年～令和7(2025)年度)」を基に管理・保全を行っています。					
	具体的な事業内容	水源林を整備計画(水源林プラン)に基づき計画的に管理・保全し、針葉樹の人工林を間伐し広葉樹を増やし、“針広混交林”を育成することで、水源林の持つ水源かん養機能を高め、健全な水環境と水源地域の自然環境を保全する事業です。また、近年では、カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌を原因としたナラ枯れ被害が確認されており、被害抑制のための「くん蒸処理」によりナラ枯れ対策を実施しています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		整備面積(ha)	目標	60ha	73ha	99ha	73ha
			実績	60ha	73ha	99ha	73ha
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額		47,300千円	40,170千円	57,462千円	58,492千円	
	支出済額		39,147千円	40,422千円	47,505千円	53,821千円	
	繰越額						
	差▲引		8,153千円	▲252千円	9,957千円	4,671千円	
執行率(%)		83%	101%	83%	92%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	横浜の独自水源である道志川の原水を良好に保ち、安定した河川流量を維持し、横浜市民のライフラインである飲料水を確保するために、森林の有する多面的機能のうち、水源かん養機能の維持・増進を目指した計画的な管理を行っています。					
		管理計画に基づき、外部委託により計画的かつ効率的に実施しています。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	計画策定時に、学識者による水源林調査及び意見聴取を実施しています。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	平成28(2016)年度から「道志水源林プラン(第十一期)」に基づき、計画的に針広混交林化を進めており、令和5年度においても計画通り事業を実施することができました。令和8(2026)年度からも次期プランのもと、引き続き水源かん養機能を高める整備を行っていきます。また、ナラ枯れ対策については、令和5年度の被害木全量を処理することができました。引き続き、被害の拡大防止に向け、被害木の調査と徹底的な処理対策を行っていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山口 哲司		山口 雄一

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 6 目 水源水質の変化への対応		所管区局・課	水道局 浄水課	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 6	
					(中期計画関連事業) 政策・施策番号	2	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	道志川系統では近年、高濃度のかび臭物質(2-MIB)による浄水障害が発生、浄水処理に於いて最大の懸念材料となっているため、新たな活性炭注入設備を青山水源事務所に設置します。					
	具体的な 事業内容	粉末活性炭注入設備の設置に向け、3年度に工事発注(建屋新築工事は契約不調により5年10月竣工)、6年3月に完了し、運用を開始しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		粉末活性炭注入設備の設置、運用	目標	詳細設計	建屋新築工事・機械設備設置工事発注	建屋新築工事発注・機器製作	新たな活性炭注入設備の運用
			実績	詳細設計	機械設備設置工事発注	建屋新築工事発注・機器製作	新たな活性炭注入設備の運用
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		37,240千円	133,210千円	761,069千円	36,292千円
		支出済額		11,487千円	53,422千円	156,574千円	84,460千円
		繰越額		33,705千円	0千円	607,920千円	0千円
		差▲引		△ 7,952千円	79,788千円	△ 3,425千円	△ 48,168千円
執行率(%)		121%	40%	100%	233%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>		具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
	本事業の 妥当性・ 実施根拠	本市の水源の一つである道志川では、近年、高濃度のかび臭物質が発生しています。原水のかび臭物質の除去を図り、安定的な浄水処理を行うため、新たな活性炭注入設備の設置が必要です。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	当初は、活性炭注入設備の建屋と機械設備の詳細設計を別々の委託で行う予定でしたが、詳細設計委託をまとめて発注することで経費の削減を図りました。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	活性炭注入設備に関しては、4年度に機器製作が完了し、建屋の新築工事を発注しました(5年10月建屋竣工)。今後の方向性としては、設置が完了した新たな活性炭注入設備を運用することで、安全で良質な水を安定的に供給します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理 係
	羽布津 慎一	吉井 麗子	鈴木 雅史

令和 6 年度 事業 評価 書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 1・2・3 目		所管区局・課	水道局 水質課・浄水課	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 1・2・3	
	水安全計画に基づく水質管理				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	3	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	安全で良質な水道水を供給することを目的として、水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行っています。水道水の水質については、国が水質基準を定めていますが、本市では国の基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定しています。水道GLPの認定を取得した水質検査の他、浄水場からお客さまの蛇口に届くまで品質が確保されるよう市内43か所の水道計測設備で、水道水中の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行い、お客さまへ安全で良質な水道水を供給しました。</li> <li>浄水場では製品の品質管理の国際規格であるISO9001を取得しており、外部機関による認証維持審査を受け、浄水処理の品質管理が規格に適合していることを確認しました。</li> <li>水道計測設備の維持管理を適切に実施しました。</li> <li>水道GLPの認定維持審査を受審し、認定を維持しました。</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
		水質管理値達成率	目標	100%	100%	100%	100%
			実績	99.5% ※	99.5% ※	100%	100%
		ISO9001の認証維持	目標	ISO認証維持	ISO認証維持・GLP更新	ISO更新	ISO認証維持・GLP認定維持
		実績	ISO認証維持	ISO認証維持・GLP更新	ISO更新	ISO認証維持・GLP認定維持	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		※横浜市独自の水質管理値を超過していた日数が2日間ありました。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度実績
		現計予算額		116,116千円	870,641千円	755,273千円	778,624千円
		支出済額		104,688千円	786,534千円	630,534千円	657,701千円
		繰越額					
差▲引		11,428千円	84,107千円	124,739千円	120,923千円		
執行率(%)		90%	90%	83%	84%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	水道法、横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度）	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	ISO9001の認証維持審査、水道GLP認定維持審査では「有効に実施されている」と評価されており、効率的に事業が行われています。					
	市民ニーズの 傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 水質診断時におけるお客さまの声や、公表している水質検査結果についてのお客さまから寄せられた意見・問い合わせ、ISO9001や水道GLPの外部審査員からの意見を基に定期的に点検を行い、事業に反映しています。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	本事業は、5年度の水質管理値の達成率が100%であり、目的である「安全で良質な水道水の提供」を実施することができました。引き続き、浄水処理状況や水質検査結果について定期的にレビューを行いながら、お客さまニーズや浄水処理コスト等、多面的な視点で水質管理の方向性を議論していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質 係
	片岡 雅樹	井上 智	親松 克典

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 6 目		所管区局・課	水道局 施設整備課 再整備推進係	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 6	
	西谷浄水場の再整備 (相模湖系導水路改良事業)				(中期計画関連事業)	4	
					政策・施策番号	33	
						3	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場まで)約10kmのうち、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについては導水能力が不足しており、また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては導水路の耐震性が確保されていません。そのため、導水能力の増強と耐震化を図ることを目的とし、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルートに導水管を整備します。					
	具体的な事業内容	5年度については、完成した川井浄水場内の立坑から西谷浄水場に向けてシールドマシンによる掘削を進めました。また、並行して旧旭・瀬谷地域サービスセンター、鶴ヶ峰配水池、西谷浄水場の用地内3箇所立坑築造などの整備工事を進めました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		相模湖系導水路整備	目標	公募・契約手続き	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工
			実績	入札及び技術資料の受付	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工
		相模湖系導水路改良事業に関わる委託等	目標				設計
	実績					完了	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		0千円	526,655千円	3,941,999千円	1,835,287千円
		支出済額		0千円	209,778千円	174,212千円	552,029千円
		繰越額		0千円	391,328千円	3,827,823千円	1,361,088千円
差▲引		0千円	△ 74,451千円	△ 60,036千円	△ 77,830千円		
執行率(%)		—	114%	102%	104%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	導水路の整備により、西谷浄水場で相模湖系水利権水量の全量処理ができることで、自然流下系の浄水場からの給水エリアを拡大できます。それにより、災害や停電などの際にも給水の安定性が向上することから事業の妥当性は高いと考えています。					
		事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト削減効果が期待できます。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	黒瀬 裕史	磯部 太志

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 6 目		所管区局・課	水道局 施設整備課 再整備推進係	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 6	
	西谷浄水場の再整備 (西谷浄水場再整備事業)				(中期計画関連事業)	5	
					政策・施策番号	33	
						3	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性や水源水質に応じた適切な処理、相模湖系の水利権水量の全量処理等の課題解決のために再整備を行います。					
	具体的な事業内容	5年度については、浄水処理施設は、詳細設計を進めるとともに、国登録文化財の曳家工事、薬品注入設備の仮設(硫酸注入設備)、既設管路の切り回し(西谷幹線等)、1号配水池の撤去、沈でん池の改良(混和池の増設)などの整備工事を進めました。排水処理施設は、場内配管の更新や、新設排水池築造、脱水機棟の新設、既設排泥池及び濃縮槽などの躯体の修繕などの整備工事を進めました。さらに、コンストラクション・マネジメント業務委託では各工事の履行確認等の支援業務を行いました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		浄水処理施設整備	目標	公募・契約手続き	公募・契約手続き	工事着手	設計・施工
			実績	要求水準書(案)等の公表	調達公告・技術評価	契約締結・工事着手	設計・施工
		排水処理施設整備	目標	公募・契約手続き	契約手続き	設計・施工	設計・施工
			実績	落札者決定	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工
	コンストラクション・マネジメント業務委託	目標	公募・契約手続き	公募・契約手続き	履行	履行	
		実績	不調	契約締結	履行	履行	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		98,948千円	700,120千円	1,557,343千円	4,072,229千円
支出済額		132,754千円	497,698千円	875,312千円	2,640,188千円		
繰越額		0千円	0千円	704,603千円	0千円		
差▲引		△ 33,806千円	202,422千円	△ 22,572千円	1,432,041千円		
執行率(%)		134%	71%	101%	65%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)		
	本事業の妥当性・実施根拠	西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生に安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し、自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査をPFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		30年度に横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行いました。			
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	西谷浄水場の再整備の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	磯部 太志

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1款 1項 4目 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-4 6	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	この事業は、子どもたちの水道水離れを解消するため、市立の小・中学校等の屋内水飲み場の給水方式を受水槽方式から直結給水方式とすることで、夏場でも冷たくて良質な水を供給して、本市の未来を担う子どもたちが蛇口から直接水道水を飲む文化を育ていくことを目的としています。						
	具体的な事業内容	教育委員会事務局が実施する小・中学校の改修工事に合わせて、給水設備の改修工事の一部を水道局が助成し、屋内の水飲み場を直結給水化するものです。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
		直結化実施学校数 (校)	目標	17	17	17	17	
			実績	17	12	6	10	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・執行額、事業費の推移	令和2年実績		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績		
		現計予算額		68,000千円	68,000千円	68,000千円	68,000千円	
		支出済額		68,000千円	48,000千円	24,000千円	40,000千円	
		繰越額						
差▲引		0千円	20,000千円	44,000千円	28,000千円			
執行率(%)		100%	71%	35%	59%			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	本事業は、「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。							
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	屋内水飲み場を直結給水に切り替えることで、子どもたちがより安全で良質な水が飲めるようになります。これは、子どもたちの水道水離れの解消に向けたイメージアップに有効な事業であると判断しています。 平成17年度、19～24年度、26～令和元年度、4年度～5年度に直結給水化を実施した小学校でのアンケート調査(68校、27,506人)では、「夏休み前よりおいしくなったと思う」と、「少し思う」と感じている児童が約80%いたことから、評判は良いと考えております。						
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 計画の素案について市民意見募集をしました。 直結給水化実施校については水道局と教育委員会事務局で協議を行い、教育委員会事務局が選定しています。							
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和5年度においては、工事単価(労務単価、材料単価等)の上昇により、教育委員会事務局が実施する改修工事校数が減少し、予算の執行率は59%ですが、直結化実施校の10校すべてに対して助成を行うことができました。 今後も引き続き小・中学校等の屋内水飲み場の直結給水方式への切り替えについて、教育委員会事務局と連携し進めていきます。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	八木 賢二	北川 浩二

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 6目 基幹施設の更新・耐震化		所管区局・課 水道局 計画課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-6 7		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	33 3		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	浄水場や配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に建設され老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントの考え方にに基づき事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進めます。 浄水場や電機・計装設備など、古くなった水道施設を新しい施設に更新します。また、耐震性が不足している土木構造物などの耐震化を進めます。					
	具体的な事業内容	基幹施設(取水、導水、浄水、送配水施設等)の更新・耐震化 ・相模・横浜ずい道耐震診断調査業務委託 ・寒川取水事務所電力設備改良工事 ほか					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		相模・横浜ずい道耐震化事業	目標	健全度調査業務委託	健全度調査業務委託	健全度調査業務委託	耐震診断調査業務委託
			実績	関係機関調整	健全度調査業務委託	健全度調査業務委託	耐震診断調査業務委託
		ポンプ場等監視制御設備の更新(か所)	目標	4	1	3	3
	実績		4	1	1	2	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		健全度調査業務委託及び耐震診断調査業務委託は、現地調査等の結果分析に基づき、施設の状態把握や今後の整備案を報告することが目標であるため、定性的な評価としています。				
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額		4,225,447千円	3,298,579千円	3,866,649千円	3,970,099千円	
	支出済額		3,856,699千円	2,627,364千円	2,121,287千円	2,073,089千円	
	繰越額		80,720千円	1,042,560千円	1,413,042千円	947,016千円	
	差▲引		288,028千円	△ 371,345千円	332,320千円	949,994千円	
執行率(%)		93%	111%	91%	76%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	取水施設、導水施設、浄水場、配水池など基幹施設の多くは、高度経済成長期に整備されており、今後、順次更新時期を迎えます。また、地震災害等発生時においても被害を最小限にとどめ、安定給水を維持するため、施設の更新・耐震化を進める必要があります。					
		基幹施設の工事は、工事期間が長期にわたることや水運用上の制約が発生することなどが想定されるため、市民給水に影響が生じないように他工事との調整を十分に行うことで、効率的な事業執行を図っています。また、施設の重要度などに基づき優先順位を定めて着実に事業を進めています。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	工事施工に当たっては、事業規模が大きく、市内の水運用にも大きな影響が生じるため、市民給水に影響が出ないように総合的な調整を進めながら、事業を着実に進めています。また、更新時は、日常の点検結果や修繕状況を踏まえて延命化の可能性を判断し、適切な時期に更新を行うほか、現在及び将来の給水状況に見合った施設規模とし、ダウンサイジングや施設の統廃合を検討したうえで、効果的に実施します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画係
	古川 明彦	島崎 功	竹内 萌生

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 3目 送配水管の更新・耐震化		所管区局・課 水道局 配水課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-3 8		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	33 3		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道管を更新する主な要因は、管内の腐食により赤水などが発生し、水質低下の恐れがあるためです。また、老朽管更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水破裂件数が約3万2,500件あり、これらを解消するため、事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	<b>【老朽管の更新と管網整備】</b> ・昭和40年代に布設した送配水管が更新時期を迎えており、これらの管路を中心として漏水破裂事故等の恐れがある老朽管を耐震管へ更新します。 ・配水管網を整備し、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制の強化を図ります。 <b>【震災時の重要拠点施設への管路の耐震化】</b> ・震災時に応急復旧活動の拠点となる土木事務所や医療活動の拠点となる大規模な病院への管路、また、人が集まる地域防災拠点への管路について優先的に耐震化を進めます。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		老朽管更新延長	目標	111	112	106	105
			実績	102	94	117	112
		耐震管率	目標	29%	30%	31%	33%
	実績		29%	30%	31%	33%	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		25,173,000千円	30,940,000千円	30,785,000千円	31,696,000千円
		支出済額		21,861,994千円	23,116,993千円	25,232,852千円	26,930,070千円
		繰越額		3,170,016千円	7,110,073千円	4,986,568千円	4,754,967千円
差▲引		140,990千円	712,934千円	565,580千円	10,963千円		
執行率(%)		99%	98%	98%	100%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度) 横浜市中期計画2022～2025		
	本事業の 妥当性・ 実施根拠	老朽管更新により、耐震性の向上を図るとともに、漏水破裂件数の減少を図ることができます。また、配水管網を整備することで、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制が強化され、災害に強いライフラインが構築されます。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水修理件数が年間約3万2,500件ありましたが、令和5年度末では約1,600件まで減少しています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 水道局及び外部有識者で構成した委員会により、平成19年度に策定した「老朽管改良(耐震化)計画」を基本として、現在の計画が策定されています。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直 しの方向性	水需要の減少による厳しい財政状況が続く中、管路の更新・耐震化にあたっては、今後は多くの大口径管路(口径400mm以上)が更新を迎えるため、事業量の増大への準備や費用の縮減を検討し進めていきます。また、災害時への備えとして重要拠点施設への管路の耐震化についても計画的に進めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水 係
	足利 洋明	山田 一人	福田 慧太

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 3目 給水管の更新・耐震化 (老朽給水管改良促進事業)		所管区局・課 水道局 給水維持課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-3 9		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	各ご家庭に引き込まれている給水管のうち、その大部分は老朽化した給水管で漏水が発生しています。給水管の改良は、原則、給水装置の所有者(以下、「所有者」という。)が行うものですが、配水管(水道本管)から水道メーターまでの漏水修理は水道局の費用負担で行っています。漏水の未然防止(有収率の向上)や漏水発生に伴う二次災害の防止の観点から、道路内の老朽化した給水管の改良を促進することを目的として、平成26年度から道路内老朽給水管改良促進事業を開始しました。					
	具体的な事業内容	配水管(水道本管)から水道メーターまでの老朽給水管(口径50mm以下)を対象として、所有者からの申請に基づき水道局の費用負担にて改良工事を施工しています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		受付件数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	975	699	732	647
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円
		支出済額		199,674千円	205,608千円	234,723千円	260,945千円
		繰越額					
差▲引		326千円	△ 5,608千円	△ 34,723千円	△ 60,945千円		
執行率(%)		100%	103%	117%	130%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称 横浜市水道条例		
		その他	<input type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	給水管の改良工事は、本来、所有者の費用負担で施工するものですが、漏水の未然防止(有収率の向上)や、漏水発生に伴う二次災害の防止、災害対応力を強化するため、老朽化した給水管の改良の促進を図る必要があります。道路内の改良は所有者の負担が大きく、自費による改良の件数が少ないため、本市の事業として改良を促進しています。					
		令和2年度から、配水管からの分岐から水道メーターまでの指定材料を、ステンレス鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限定するとともに、本事業での施工範囲を水道メーターまでとしています。また、労務費・資材費・諸経費等の工事単価の増加により、1件あたりの施工費用の増加し、年間の改良目標である1,000件を下回っています。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	1件あたりの施工費用の増加で、改良工事の申込みに対して年度内に施工することができず、次年度まで改良をお待たせすることや、施工可能時期まで待てない申請者は自費で改良を行うこととなるなどの課題が生じています。また、直結給水を促進するため、直結給水への切替を実施する共同住宅等に対する支援策として、これまで適用対象外としていた、給水管の増径に関しても、老朽給水管改良工事の対象とする旨を検討しています。このことに伴い、現在の施行体制では大口径への増径工事への対応が困難となります。このことから、水道局による施工を廃止し、所有者の自己負担での自費による改良工事(給水装置工事)に対して工事費用の一部を助成する制度に移行することを検討します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係
	浅岡 祥吾	八木 賢二	茂木 謙太郎

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 4 目		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 4	
	災害時の飲料水確保 (耐震給水栓整備事業)				(中期計画関連事業)	10	
					政策・施策番号	35 5	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域防災拠点(平成29年度末459か所)のうち、災害用地下給水タンクや緊急給水栓が未整備で総務局による学校受水槽を活用した事業が実施されていない拠点に、発災初期から地域の皆様の共助により応急給水が可能な耐震給水栓を整備します。					
	具体的な事業内容	新たな応急給水施設として、配水池から拠点までの配水管(水道本管)及び拠点内の屋外水飲み場までの水道管を耐震化し、災害時には市民自ら応急給水可能な設備として「耐震給水栓」の設置を平成30年度から事業化し、令和5年度までに48か所に設置しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		設置基数	目標	9	9	9	9
			実績	9	9	9	9
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		3,600千円	3,600千円	3,600千円	3,600千円
		支出済額		3,600千円	3,600千円	3,600千円	3,600千円
		繰越額					
差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜市中期計画2022～2025 横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>			災害時において、地域防災拠点での飲料水確保を行うために必要な事業です。	
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	特別な操作が必要なく、市民自らの手で応急給水が可能な耐震給水栓の整備は、地域防災拠点における災害時の飲料水確保において効果的であるため、引き続き総務局及び教育委員会事務局と連携し、事業化を推進していきます。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		本事業は「横浜市中期計画」の施策に沿って執行します。また、計画の素案について市民意見募集を行いました。			
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	耐震給水栓整備事業については、政策の目標・方向性である「自助・共助の大切さを広め、災害に強い人づくり・地域づくり」を進めるため、災害時に特別な操作が必要なく、発災初期から地域住民の共助により応急給水可能な耐震給水栓を応急給水施設のない地域防災拠点に令和5年度までに48基を設置しました。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持係 係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	渡邊 昂

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目 災害時の飲料水確保 (準中型自動車運転手養成教育委託)		所管区局・課 水道局 サービス推進課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	11		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	平成19年・平成29年の道路交通法改正により、自動車免許の区分が細分化され、自動車免許の取得年月によって運転することが可能な車両の制限が変更となりました。今後は、普通自動車運転免許は取得しているものの、準中型車両の運転が不可能な職員が増加し、また、運転可能職員が退職していくことで、令和13年度には災害時に応急給水を行うために必要な人数を下回ることが予想されます。そのため、令和2年度から公費による準中型自動車運転免許の取得制度を導入、運転可能職員数の維持を計画的に進めることとしました。					
	具体的な事業内容	各水道事務所から1名、計7名を所属長の推薦により選出し、年度内に準中型自動車運転免許を取得しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		準中型自動車運転免許取得者数	目標	7名	7名	7名	7名
			実績	0名	7名	7名	7名
		—	目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		1,708千円	1,782千円	1,325千円	1,325千円
		支出済額		0千円	1,148千円	1,302千円	1,447千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1,708千円	634千円	23千円	△122千円		
執行率(%)		0%	64%	98%	109%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		災害時における役割として、事務職員は運搬給水を行うために給水車を運転します。技術系職員は災害時復旧工事を行うために災害用備蓄資機材等の運搬で2トントラック等の準中型車両を使用するほか、日常業務においても突発断水や断通水作業、水道メーターの倉出し作業で、準中型車両を使用します。災害時や日常業務における準中型車両の運転可能職員の減少に対応するため必要な事業となっています。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	令和2年度は本課での一括契約が入札不調となったため、令和3年度からは契約方法を見直し、教習を受ける職員が直接契約する教習所で教習することとしました。教習所による教習費用や免許交付手数料等は、教習所や所持している免許種別等により金額が異なるため、免許取得者によって経費が変動します。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市防災計画では地震等災害時に断水戸数は40万戸にのぼると想定されています。加えて、近年は台風等の風水害による断水の発生も予想され、災害等断水時には主に医療施設を中心に給水車で運搬給水が必要であると考えられます。また、水道に関するお客さま意識調査【一般家庭(家事用)】において水道局の取組のうち、今後、特に力を入れるべきと思う事項として、「断水・減水・濁水のない安定した給水」と回答した割合が58.7%となっており、突発断水時の給水車による迅速な応急給水が求められていると考えられ、運転可能職員の確保を行っています。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和3年度から5年度において、各水道事務所から1名、計7名全員が年度内に免許取得を達成しています。しかし、令和6年元日に発生した能登半島地震に係る被災地支援活動では、長期にわたる応急給水活動において多数の職員を派遣しましたが、給水車を運転可能な職員に限られていることで負担が集中するなど、課題がありました。そのため、7年度以降の免許取得者数を検討する必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画 係
	山田 源太	多田 広晃	鈴木 里奈

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目 災害時の飲料水確保 (災害時給水所保管用給水袋購入による災害 対応力の強化)		所管区局・課	水道局 サービス推進課	令和5年度 事業評価番号	1-1-7	
					(中期計画関連事業) 政策・施策番号	12	
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市で大規模な地震が起こった場合、断水戸数は40万戸にのぼると想定されています。加えて、近年は台風等の風水害による断水の発生も予想されます。しかし、災害時給水所で給水を受ける際に、容器を持参しない方が多いと予想されます。令和3年度、給水袋を22,000枚保管しておりますが、横浜市で災害が起きた場合、被害想定断水戸数やお客さま意見調査の結果から、50,000枚の給水袋が必要であると考えます。					
	具体的な 事業内容	令和3年度から毎年7,000枚×5年間で購入をして必要数を充足さ、その後も順次買替を進めます。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
			目標	—	7,000	7,000	7,000
			実績	—	7,000	7,000	7,000
			目標	—	—	—	—
	実績		—	—	—	—	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		0千円	2,770千円	2,200千円	2,310千円
		支出済額		0千円	2,118千円	2,310千円	1,810千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	652千円	△110千円	500千円		
執行率(%)		—	76%	105%	78%		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>		具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5 年度)	
	本事業の 妥当性・ 実施根拠	災害時に容器を持参しないお客さまに確実に応急給水ができ、災害対応力の向上が図れます。さらに他都市で大規模災害が発生した際に被災した自治体へ提供する必要もあります。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	災害時等の対応で使用した後に不足数を購入することはもちろん、災害等が発生せず使用しなかった場合には、ローリングストックの観点から経年劣化した在庫の入れ替えを計画的に行っていきます。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市防災計画では地震等災害時に約40万戸断水が予想されます。また水道に関するお客さま意識調査によると飲料水を備蓄していない世帯の割合が24%となっており、このうち半数が給水容器を持参しない場合、40万個×0.24×0.5=約50,000枚の給水袋が必要であると考えられます。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和3年度、4年度、5年度ともに目標数を購入できました。 【今後見込み】 令和7年度給水袋7,000枚の購入 令和8年度以降(見込み)給水袋10,000枚の購入 ※令和8年度以降は、必要数50,000枚を5か年で買い替える予定です。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画 係
	山田 源太	多田 広晃	森 愛理紗

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 3目 横浜市管工事協同組合や(公社)日本水道協会 等との連携強化 (災害用地下給水タンク等の点検の管工事協同組 合への委託)		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和5年度 事業評価番号	1-1-3	
	(中期計画関連事業) 政策・施策番号	13					
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市管工事協同組合(以下、管工事組合)とは、平成17年から災害時の応急措置の協力に関する協定を締結し、災害時に連携を図る体制を構築しており、平成28年度に発生した熊本地震においても、協定を基に迅速に災害派遣に対応していただきました。平成29年1月には、それまで締結していた協定及び細目の見直しを行ない、新たな協定では「横浜市外への応急措置の協力」「防災訓練への協力」、細目には「発災時における災害時給水所への参集」を追加するなど連携強化を図ることにより、災害対応力を強化することを目的としています。					
	具体的な 事業内容	平成29年度から協定の実効性を高めることを目的に、地域防災拠点に設置されている応急給水施設(災害用地下給水タンク及び緊急給水栓)の場所や応急給水装置の資機材の取扱いに習熟できるよう、応急給水施設及び応急給水装置等の保守点検を委託しており、平成30年度からは、市内全ての応急給水施設(災害用地下給水タンク及び緊急給水栓並びに災害拠点病院等)に拡大して保守点検を実施しています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		保守点検(か所)	目標	551	552	552	552
			実績	551	552	552	552
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		41,000千円	44,638千円	48,417千円	51,070千円
		支出済額		42,972千円	45,948千円	46,959千円	50,627千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 1,972千円	△ 1,310千円	1,458千円	443千円		
執行率(%)		105%	103%	97%	99%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	災害時における水道施設等の応急措置に関する協定	
		熊本地震への派遣を教訓に、本市が被災した場合の課題解決策などを検討した結果、水道局職員のみでの対応は限界があり、特に大規模に被災した場合を想定すると、協定を締結している民間事業者の団体等とのさらなる連携強化は必要不可欠と考えています。管工事組合は、平成29年1月に締結した協定に基づき、防災訓練に参加していただき、災害時給水所の開設の補助を担っていただいております。この協定の実効性を高めるため、応急給水施設の保守点検を委託しております。このことにより、日頃から応急給水施設の場所や応急給水装置の保管場所を常に把握することが可能となり、災害時の応急給水の迅速化が図れます。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	管工事組合が実施している応急給水施設及び応急給水装置等の保守点検委託では、防災訓練に併せて応急給水施設と応急給水装置の保守点検を実施することで効率性を確保しています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。			
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	平成29年度に管工事組合が参加した防災訓練で、地域住民に実施したアンケートでは概ね好意的なご意見をいただきました。また、応急給水施設及び応急給水装置の保守点検業務を委託することで、災害時により確実な応急給水体制の確保ができると考えています。このため、平成30年度からは市内に設置されている全ての応急給水施設(令和5年度は、災害用地下給水タンク134か所、緊急給水栓358か所、災害拠点病院等60か所)に委託を拡大しました。管工事組合との連携強化については、令和6年度以降も保守点検業務や防災訓練への参加を継続することで、災害対応力の強化に繋がると考えます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持 係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	武田 仁志

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 2目 横浜市管工事協同組合や(公社)日本水道協会等との連携強化 (民間事業者と連携した災害時燃料確保策 (燃料油備蓄協定))		所管区局・課	水道局 浄水課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-2	
	(中期計画関連事業) 政策・施策番号	14					
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道局として、災害により停電した場合でも給水を継続するため、浄水場及び寒川取水事務所等を稼働させることが最優先であると考えています。横浜市業務継続計画において、災害により停電した場合、電気が復旧するまでの想定期間は3日間とされているため、浄水場及び寒川取水事務所等を3日間(72時間)稼働させるために必要な非常用自家発電設備の燃料油を確保することが重要です。そこで、平成30年度から、市内の民間事業者と「燃料油備蓄協定」を締結し、災害により停電した場合に不足すると想定される燃料油を常に備蓄してもらい、停電発生時には、優先かつ迅速的に運搬・給油を受けることができる体制を確保しています。					
	具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽油14,000ℓ、灯油95,000ℓの備蓄及び年2回の災害時想定給油訓練の実施</li> <li>・指定供給場所: 西谷浄水場、川井浄水場(セラロック)、小雀浄水場、寒川取水事務所、工業用水課、市内配水ポンプ場等、市外取水施設、消防局5施設 等</li> <li>・備蓄量の月次報告、四半期毎の現地確認</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		燃料備蓄量	目標	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄
			実績	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		5,756千円	5,756千円	5,756千円	5,756千円
		支出済額		5,755千円	5,755千円	5,755千円	5,755千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1千円	1千円	1千円	1千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	燃料油備蓄協定、横浜市業務継続計画	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	横浜市業務継続計画において、災害により停電した場合、電気が復旧するまでの想定期間は3日間とされているため、浄水場及び寒川取水事務所等を3日間(72時間)稼働させるために必要な非常用自家発電設備の燃料油を確保することが重要です。					
		災害による停電発生時に不足すると想定される非常用自家発電設備の燃料を、民間事業者が有するタンクで常に備蓄し、実際に停電が発生した際には、優先かつ迅速的に運搬・給油を受けることができる体制を確保できます。また、当局と燃料相互応援の覚書を締結している名古屋市上下水道局及び新潟市水道局から、燃料油の応援要請があった場合においても、当該事業者に対して燃料油供給要請ができるという利点もあります。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。				
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	年2回の災害時想定給油訓練の実施により、災害時の事業者との役割分担等の連携について確認し、有事の際に迅速な対応ができるように確認しました。また、備蓄量の月次報告、四半期毎の現地確認を実施することによって、有事の際でも市民給水を継続することができる体制の確保を行いました。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理 係
	羽布津 慎一	吉井 麗子	鈴木 雅史

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 6 目 自然流下系浄水場の優先的配備 (相模湖系導水路改良事業)		所管区局・課	水道局 施設整備課 再整備推進係	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 6	
					(中期計画関連事業) 政策・施策番号	15	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場まで)約10kmのうち、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについては導水能力が不足しており、また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては導水路の耐震性が確保されていません。そのため、導水能力の増強と耐震化を図ることを目的とし、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルートに導水管を整備します。					
	具体的な事業内容	5年度については、完成した川井浄水場内の立坑から西谷浄水場に向けてシールドマシンによる掘削を進めました。また、並行して旧旭・瀬谷地域サービスセンター、鶴ヶ峰配水池、西谷浄水場の用地内3箇所立坑築造などの整備工事を進めました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		相模湖系導水路整備	目標	公募・契約手続き	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工
			実績	入札及び技術資料の受付	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工
		相模湖系導水路改良事業に関わる委託等	目標				設計
	実績					完了	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		0千円	526,655千円	3,941,999千円	1,835,287千円
		支出済額		0千円	209,778千円	174,212千円	552,029千円
		繰越額		0千円	391,328千円	3,827,823千円	1,361,088千円
差▲引		0千円	△ 74,451千円	△ 60,036千円	△ 77,830千円		
執行率(%)		—	114%	102%	104%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト削減効果が期待できます。					
		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	黒瀬 裕史	磯部 太志

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 6目		所管区局・課	水道局 施設整備課 再整備推進係	令和5年度 事業評価番号	1-1-6	
	自然流下系浄水場の優先的配備 (西谷浄水場再整備事業)				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	16	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性や水源水質に応じた適切な処理、相模湖系の水利権水量の全量処理等の課題解決のために再整備を行います。					
	具体的な事業内容	5年度については、浄水処理施設は、詳細設計を進めるとともに、国登録文化財の曳家工事、薬品注入設備の仮設(硫酸注入設備)、既設管路の切り回し(西谷幹線等)、1号配水池の撤去、沈でん池の改良(混和池の増設)などの整備工事を進めました。排水処理施設は、場内配管の更新や、新設排水池築造、脱水機棟の新設、既設排泥池及び濃縮槽などの躯体の修繕などの整備工事を進めました。さらに、コンストラクション・マネジメント業務委託では各工事の履行確認等の支援業務を行いました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		浄水処理施設整備	目標	公募・契約手続き	公募・契約手続き	工事着手	設計・施工
			実績	要求水準書(案)等の公表	調達公告・技術評価	契約締結・工事着手	設計・施工
		排水処理施設整備	目標	公募・契約手続き	契約手続き	設計・施工	設計・施工
			実績	落札者決定	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工
	コンストラクション・マネジメント業務委託	目標	公募・契約手続き	公募・契約手続き	履行	履行	
		実績	不調	契約締結	履行	履行	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたり、各業務を定量的に設定することが困難なため。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		98,948千円	700,120千円	1,557,343千円	4,072,229千円
支出済額		132,754千円	497,698千円	875,312千円	2,640,188千円		
繰越額		0千円	0千円	704,603千円	0千円		
差▲引		△ 33,806千円	202,422千円	△ 22,572千円	1,432,041千円		
執行率(%)		134%	71%	101%	65%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)		
	本事業の妥当性・実施根拠	西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生に安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し、自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査をPFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		30年度に横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行いました。			
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	西谷浄水場の再整備の早期実現に向けて、設計・工事を進めています。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	磯部 太志

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 6目 エネルギーの効率化を目指した施設整備		所管区局・課 水道局 設備課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-6 17		
	事業の目的 (事業開始の経緯)			エネルギー効率の良い水道システムを構築するため、自然流下系施設を優先的に整備し、効率の良い配水ポンプの制御機器を積極的に導入し、効率的で環境にやさしい水道を目指します。			
事業概要		具体的な事業内容					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>野毛山配水池のポンプ設備について、給水に必要な分だけポンプを動かす制御方式(VVVF制御方式)に変更しました。</li> <li>鶴ヶ峰配水池のポンプ設備は、半導体・樹脂不足による機器製作の長期化に伴い、令和5年度完了予定が1年延期となり令和6年度完了予定となります。</li> <li>恩田配水池のポンプ設備は、令和4年度工事着手し令和8年度完成予定となります。</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		VVVF制御方式を導入する配水ポンプ更新状況	目標	2か所工事着手	2か所工事完成・1か所工事着手	1か所工事完成・2か所工事着手	2か所工事完成
			実績	2か所工事着手	1か所工事完成 1か所工事施工中 1か所工事着手	1か所工事完成・2か所工事着手	1か所工事完成・2か所工事施工中
		目標実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		363,990千円	1,047,726千円	852,280千円	614,914千円
		支出済額		513,056千円	767,236千円	239,677千円	382,177千円
		繰越額		0千円	237,439千円	435,750千円	231,479千円
		差▲引		△ 149,066千円	43,051千円	176,853千円	1,258千円
執行率(%)		141%	96%	79%	100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠		法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
	本事業の妥当性・実施根拠		本事業は、電力使用量の大きい配水ポンプ場について、既存の制御方式を見直すこと等により、電力使用量の削減、環境負荷低減に寄与するものです。新たな機器の設置や既存設備の仕様の見直しは本市が計画・実施する必要があると考えます。				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)		劣化した設備の更新に合わせて実施することにより、効率的に省エネルギー設備を導入し、電力量を効果的に削減しています。				
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。				
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性		ポンプ設備の機器耐用年数は「局目標耐用年数表」で規定しています。更新年数をむかえるポンプ設備は、給水に必要な分だけポンプを動かす制御方式(VVVF制御方式)に変更していきます。これにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備設計 係
	神澤 育生	佐川 実	永井 大輔

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 1目 市民ボランティアとの協働による民有林の整備		所管区局・課	水道局 広報課	令和6年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-1 18	
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜市は、山梨県道志村に水源林を所有しており、水源である道志川を守るための「緑のダム」として維持管理を行っています。一方で、村内の民有林の中には、人手不足等により手入れが行き届かない森林もあり、荒廃が進む恐れのある民有林を、水源かん養機能(水を蓄え、浄化し、洪水を緩和する機能)の高い森林へ再生させるため、「NPO法人道志水源林ボランティアの会」(平成17年設立)及びその他市民ボランティア団体等との協働により整備・保全を行っています。					
事業概要	具体的な 事業内容	・「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」の助成 ・その他ボランティア団体の助成					
事業 実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		整備面積(ha)	目標	3.50	3.50	3.50	3.50
			実績	0	0.59	2.63	2.56
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		9,571千円	7,990千円	7,611千円	8,129千円
		支出済額		1,655千円	2,815千円	7,113千円	6,730千円
		繰越額					
差▲引		7,916千円	5,175千円	498千円	1,399千円		
執行率(%)		17%	35%	93%	83%		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定、NPO及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱、横浜市水のふるさと道志の森基金条例、同事業実施要綱	
	本事業の 妥当性・ 実施根拠	横浜市が維持管理を行っていない民有林について、所有者・水道局と協働で整備することにより、道志水源林全体の水源かん養機能が向上します。また、イベント等で啓発活動を行うことで、広く市民に対し、水源林保全の重要性を伝えることができます。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	道志村の約6割を占める民有林は、総面積が4,595haありますが、その全てをボランティアで整備していくことは困難です。一方で、水原林保全の重要性を広く市民に周知する手法として、ボランティアとの協働による間伐活動は有用であり、継続的に実施していく必要があります。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無  一般市民も参加する間伐作業(年13回実施)に職員が同行するとともに、毎月行われる「NPO法人道志水源林ボランティアの会」の理事会に出席し、間伐作業時の課題の共有や、会の運営に関する課題等の共有を行っています。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者数が減少してしまったことにより、目標の整備面積を達成することができませんでした。なお、本事業の趣旨を鑑み、令和6年度の達成指標を現在の「整備面積」ではなく、「活動参加人数」に見直しています。今後、新たに設定した指標の目標値を継続的に達成するため、引き続きボランティア団体の運営支援を行いながら、間伐活動体験会の実施など、幅広い世代の活動参加機会の創出や、イベント時におけるボランティア募集チラシの配布等を積極的に行ってまいります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	広報課長	係長	担当係長	係
	中村 勝利		山崎 健司		齊藤 りか

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1款 1項 6目 支払い方法の利便性向上		所管区局・課	水道局 サービス推進課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-6 19	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道料金については、納入通知書払い、口座振替払い、クレジットカード払いがあります。口座振替は他の収納に比べ、高額な請求金額に対しても対応できる等の利点があり、支払い方法の約50%を占めています。この口座振替のお申込み手続きをWEB化することで、スマートフォンやパソコンでの手続きも可能となり、利便性の向上が図られます。						
	具体的な事業内容	現在の紙ベースでの口座振替申込書の他にWEB受付での口座振替申込を開始します。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
		WEBでの口座振替 受付サービス導入	目標	-	-	-	導入	
			実績	-	-	-	導入	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
		現計予算額		0千円	0千円	0千円	16,000千円	
		支出済額		0千円	0千円	0千円	9,494千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		0千円	0千円	0千円	6,506千円			
執行率(%)		-		-		59%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜DX戦略100手続き		
	横浜DX戦略100手続きでも挙げられている手続きです。 お客様の利便性向上に寄与し、申込書(紙)の削減を図ります。							
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	申込書(紙)と比べてWEB受付では、金融機関での審査や金融機関への送付などの郵送時間などが短縮されるため、お手続きの完了までの時間が短縮されます。 また、実施的に紙(申込書や返信用封筒など)の削減につながり、ペーパーレス化の推進にもなります。						
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		お客様サービスセンターで聴取や要望を把握しています。お寄せいただきました意見などについては精査し、反映しています。 お客様からいただきました取扱い金融機関の追加希望についても、対応予定です。				
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和5年度にWeb口座振替受付サービスの導入を目標とし、達成しました。 また、Web口座振替受付サービスは口座振替払いの全取納取扱い金融機関に対応はしていないので、令和6年度は対応金融機関を拡充します。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金管理 係
	山田 源太	青木 徹	大川 悠子

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1 款 1 項 7 目 スマートメーターの導入検討 (自動検針システム第1次モデル事業の業務 委託の更新)		所管区局・課	水道局 サービス推進課 料金システム係	令和5年度 事業評価番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 7 20
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	スマートメーターとは、無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるメーターで、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にどのように活用できるかを見極め、本格導入を目指します。					
	具体的な 事業内容	本事業は、横浜市建築局の「持続可能な住宅推進プロジェクト(緑区十日市場町周辺地域)」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		自動検針システムモデル地区での導入	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
			実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
			目標	100%	100%	100%	100%
	実績		100%	100%	100%	100%	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		4,000千円	4,000千円	2,000千円	2,000千円
		支出済額		2,231千円	2,016千円	2,037千円	1,894千円
		繰越額					
差▲引		1,769千円	1,984千円	△ 37千円	106千円		
執行率(%)		56%	50%	102%	95%		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		水道メーター検針業務は、水道事業経営の根幹となる水道料金の算定と徴収のために欠かすことのできない重要な業務です。横浜市の水道メーター検針業務は、検針・料金整理業務受託事業者が各家庭の水道メーターを検針していますが、将来的には担い手不足などの影響で検針方法が人的作業から自動検針となった場合においても、この業務の必要性は変わることなく、極めて重要な事業となります。スマートメーターの導入検討はICT技術の活用による業務効率化が求められる中、水道事業の効率化や市民サービスの向上にどのように活用できるかを見極め、本格稼働への足掛かりにするため、令和2年度から実施しています。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	検針業務の効率化に伴う事務処理等の把握、技術的要素の実運用に伴う知見の蓄積を見込んでいます。また、需要変動の把握や見える化等による今後のデータ利活用の可能性についても本事業の活用を検討します。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		本事業は、「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行します。また、計画の素案について市民募集しました。			
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	本事業に関する5年度の取組については、前年度に引き続き自動検針による料金調定を実施し、スマートメーターの実用性に関する検証結果を得ています。 令和5年8月31日に委託履行期限が満了になりましたが、継続して運用保守の実績を積み上げていくため、設置したスマートメーターの検定満期満了まで事業を継続することになりました。 本事業を足掛かりとし、本格導入に向けた検討材料を蓄積するため、横浜市以外の自治体や事業者と情報交換や検討の継続によるメーター及び通信費の価格低減化や業務効率化によるコスト削減、将来的なデータ利活用のほか付加価値創造についても取組を進めて行く必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム係
	山田 源太	上倉 悟	山下 英樹

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の 推進(広報印刷物等)		所管区局・課 水道局 広報課	令和6年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-7 21		
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民・事業者の皆様が高い関心を持つ、水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場・送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性などについてお伝えします。					
	具体的な 事業内容	水道事業概要の説明用や水道利用者向け事業紹介用、小学校社会科用など目的ごとのパンフレットを作成します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		パンフレットの発行	目標	発行	発行	発行	発行
			実績	発行	発行	発行	発行
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		パンフレット発行の効果を正確に測定する定量的評価指標が存在しないため。				
予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額		14,182千円	18,450千円	11,250千円	5,050千円	
	支出済額		1,937千円	13,353千円	7,668千円	1,797千円	
	繰越額						
	差▲引		12,245千円	5,097千円	3,582千円	3,253千円	
執行率(%)		14%	72%	68%	36%		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	広報指針、広報計画		
	本事業の 妥当性・ 実施根拠	より多くの市民・事業者の皆様へ情報を届けるためには、ウェブサイトやSNSによる広報と並行して、紙媒体における広報も必要不可欠です。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	定例的に発行しているパンフレットは、編集作業の効率化やデザイン費の削減を考慮し、令和3年度に改訂の頻度を見直し済みです。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		パンフレットの構成については、お客さま意識調査やヨコハマアンケート等の結果を参考にしています。			
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	・パンフレットを作成し、市内各所に配付しました。 ・今後も紙媒体における広報は必要不可欠であり、ターゲットを明確にしたパンフレットを発行・配付することで、広報効果を創出します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	広報課長	係長	担当係長	係
		中村 勝利		近藤 由佳	桑原 忍

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1款 1項 7目 水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の 推進(出前水道教室)		所管区局・課	水道局 サービス推進課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-7 22
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	出前水道教室は、水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学4年生の社会科学習の一環として平成16年度から実施しています。 防災訓練は、区役所や自治体及び町内会と連携し、飲料水備蓄の必要性や災害時給水所の開設方法等を周知することで、災害により断水等が発生した場合に備えた行動を促します。					
	具体的な 事業内容	出前水道教室は、水道局職員が小学校に出向く学習プログラムに加え、YouTubeにアップロードした動画も併用して実施しました。 防災訓練は、災害時給水所で災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や防災ライセンス講習会等を、区役所や自治体及び町内会と連携し実施しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		出前水道教室の ニーズへの対応	目標	100%/年	100%/年	100%/年	100%/年
			実績	0%/年※	100%/年	100%/年	100%/年
		目標					
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		※令和2年度は新型コロナの影響により中止し、代替として出前用の動画2本を作成しYouTubeに公開、市内小学校に授業での活用を案内。				
予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額		3,934千円	752千円	150千円	180千円	
	支出済額		177千円	127千円	100千円	139千円	
	繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
	差▲引		3,757千円	625千円	50千円	41千円	
執行率(%)		4%	17%	67%	77%		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	実験の様子などの動画をYouTubeへアップロードし、小学4年生の学習に活用いただけるように取り組み効率的に実施しています。 防災訓練については、区役所や自治会町内会の依頼により横浜市管工事協働組合と連携して訓練を行うことで、効果的なPRが来ています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		出前水道教室は、学校のアンケートによりニーズを把握し教材のパワーポイントを修正するとともに、実施日時や浄水場の仕組みや水源林の働き等についての実験や動画、パワーポイントを使用した水道局職員が行う授業などのプログラムについて事前に小学校と打合せを行いニーズに応えられるよう対応しています。 防災訓練については、区役所や自治体町内会など関係団体と調整を行い訓練を実施していく中で備蓄の啓発等を行います。			
	達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和5年度は、申し込みのあった全171件に対して目標である実施率100%を達成し、学校からは120校のアンケートを回収し多くの感謝の声をいただきました。 水道の仕組みや安全な水を安定的に届けるために行っている水道局の取組や災害時の備蓄などについて伝える事業は今後も継続していきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画 係
	山田 源太	多田 広晃	森 愛理紗

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目		所管区局・課	水道局 広報課	令和6年度 事業評価書番号	1-1-7	
	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の 推進【水道週間】【水を学び水に親しむプロ グラム】【水の日イベント】【近代水道創設記念】				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	23	
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道週間:水道事業への興味関心を深めます。</li> <li>水を学び水に親しむプログラム:市民生活を支える「水道」「水」「環境」について市民の理解を深めます。</li> <li>水の日:水循環に関わる環境創造局、道路局、水道局の共催で市民に水循環の重要性をPRします。</li> <li>近代水道創設記念:横浜水道の歴史や、近代水道創設までの道のりを市民に広くPRします。</li> </ul>					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道週間:桜木町駅前にてイベントを開催</li> <li>水を学び水に親しむプログラム:市庁舎アトリウムにてイベントを開催</li> <li>水の日:水循環啓発イベントを市内で開催</li> <li>近代水道創設記念:市庁舎アトリウムにて横浜水道の歴史展を開催</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		イベント等による広報	目標	実施	実施	実施	実施
			実績	一部、内容を変更して実施	実施	実施	一部、内容を変更して実施
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		社会情勢や市民ニーズの変化に応じて適宜、広報手段・内容を変更しているため、統一的かつ定量的な目標の設定が困難です。				
予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額		6,770千円	3,920千円	4,573千円	4,900千円	
	支出済額		1,497千円	3,066千円	3,702千円	3,461千円	
	繰越額						
	差▲引		5,273千円	854千円	871千円	1,439千円	
執行率(%)		22%	78%	81%	71%		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	■ 法律 □ 条例 □ 規則	具体的 名称	水循環基本法	
		その他	□				
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	より多くの市民に情報を届けるためには、ウェブサイトやSNS等による広報と並行して、イベントなど地域において直接お客さまと接する広報も必要不可欠と考えています。					
		人通りが多い会場の選定、様々な手段を活用した事前広報など多くの方がイベントに参加してもらえるよう、適宜、実施手段等を工夫しながらイベントを開催しています。					
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無						
	お客さま意識調査やイベント等のアンケート結果を参考にしています。						
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道週間は荒天により中止。</li> <li>近代水道創設記念はより多くの方に参加してもらえるよう、タペストリーによる歴史展に変更し開催しました。</li> <li>多くの方がイベントに参加いただき、水道事業等への理解度も深まりました。今後も、アンケート等の結果を参考にしながら、イベントの実施内容等について適宜、見直していきます。</li> </ul>						
	<b>【実施状況】</b> アンケートにおける水道事業の理解度(参考:令和5年度実績) ①水を学び水に親しむプログラム:イベントに参加した約99%の方が、「イベントを通じて水源林保全への理解が深まった」と回答 ②近代水道創設記念:アンケートに回答した100%の方が横浜水道の歴史について理解が深まったと回答						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	広報課長	係長	担当係長	係
		中村 勝利		山崎 健司	前田 龍太

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 3目		所管区局・課	水道局 北部方面工事課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-3	
	水道の仕組みや経営状況等を伝える広報の推進 (子ども向け水道工事体験模型製作)				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	24	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道局では、運営方針の中で「充実した情報とサービス」を施策目標の1つとして掲げており、お客さま満足度の向上や水道事業のPRとして、配水部では配管模型・耐震管模型・工事模型等の模型を使用したPRを行っています。過去の水道週間イベントやウォータープラザ祭りでの実績から、既存の水道工事PR模型(耐震管模型・工事模型)は、専門的な内容について大人の理解を促進できる利点があることがわかりました。しかし、その一方で小学生や園児には内容が専門的なため、十分なPRが難しいという課題も見えてきました。 上記の経緯を踏まえ、本事業はイベント等で水道工事について既存模型を使用して大人への理解を図りながら、新たに作成した模型により、子どもを対象に砂遊びの要素を通じて水道工事をPRすることで、さらに幅広い年齢層へ理解促進や興味を喚起していくことを目的として、事業を開始しました。					
	具体的な事業内容	<模型製作> 令和5年7月18日契約 ⇒ 同年10月27日納品 <イベント出席> 令和5年10月15日 瀬谷区民まつり 参加者数200名 ※試作品使用テスト 令和5年11月3日 都筑区民まつり 参加者数950名 令和5年11月25日 港北区民まつり 参加者数450名 ※令和6年度 近隣保育園児職場見学(5/21)・水道週間イベント(6/1)・わくわく!こどもイベント(8/10・11予定) ・区民まつり(港北・都筑・瀬谷予定)・放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブへの出前体験講座(51か所申込(9か所選定))					
事業実績	達成指標			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		出展回数	目標				3か所
			実績				3か所
		参加者数	目標				1200名
	実績					1600名	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額					750千円	
	支出済額					748千円	
	繰越額					0千円	
	差▲引					2千円	
執行率(%)					100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	令和4年度水道局運営方針・事業概要	
		その他	■				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	令和4年度水道局運営方針 II 目標達成に向けた施策 4 充実した情報とサービスの具体的な施策として、お客さま満足度の向上や水道事業のPR(R6版「水道事業のPRと水道サービスの向上」)が挙げられています。北部方面工事課では、従来より模型による水道工事への理解促進を図ってきましたが、大人だけでなく子どもも含めた幅広い年齢層への水道事業のPRを行っていくことを目的に、子ども向け体験模型を製作しました。					
		作成した模型による子どもたちに対するPRだけでなく、その保護者に対しても広報課パンフレットの配布や既存模型による説明等を行うことができました。この点から、短時間で幅広い年齢層へ水道工事のみならず水道事業自体についてより深く効率的にPRができる事業です。今後は、同様のイベント出席も継続するとともに、子育て支援に活用する方向で、子ども青少年局放課後児童育成課と連携し、放課後キッズクラブや放課後児童クラブでの出張体験講座など、より深い理解を得るためのPRも行っていきます。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		ニーズとしては、イベント出店時の集客数(令和5年度合計1600名)や、今年度夏休み期間中に予定されている放課後キッズクラブ・放課後児童クラブでの出前体験講座等の申込数(募集9か所のところに51か所申込)等から、一定以上あることは明らかです。イベント開催時には、インターナショナルスクールからの職場見学や出前講座、私企業のイベント等への借受の打診などもされており、市民の関心を得やすい模型であると思われます。これらの声を受け、令和6年度からは、区民まつり等のイベントだけでなく、個別の出前講座なども検討し、実現に向けて取り組んでいるところです。また、子どもたちに将来の意見・提言等の前提となる知識を身につけてもらえるよう、当該施策に対する参加者の意見を、出張体験講座の時等のアンケート等を通して抽出し、反映させていただきます。				
	達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性		実際に子ども向け水道工事体験模型を用いて水道工事のPRを行った子どもの人数や保護者の人数については、令和5年度後半に行った3回の区民まつりへの出展で大きく目標を超えることができました。また、令和6年度に実施した水道週間イベントでは、500名を超える子どもや大人の方へ水道工事をPRできました。イベント出店での水道工事PRは効果的に水道工事への理解促進につながるかと判断できることから、今年度以降も活動を継続します。 想定していた以上に実際に体験した子どもからの反響が良かったことから、水道工事PRと合わせて子育て支援等にも活用する方向性で今後は事業を展開します。その一例として令和6年度は子ども青少年局放課後児童育成課と連携し、夏休み期間中の放課後キッズクラブ・放課後児童クラブでの水道工事体験イベントを実施しています。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	北部方面工事課長	係長	設計係長	設計係
		茂原 秀成		中村 溪太郎	田辺 航

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目 水需要予測の実施		所管区局・課 水道局 計画課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7 25		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	令和5年度に、中期経営計画を策定しました。期間中の財政収支や施設整備費の算定にあたっては、将来の水需要を考慮し適切に算定する必要があるため、水需要予測を実施しました。					
	具体的な事業内容	市民の皆様や事業者の方を対象に水の使い方や生活様式のアンケート等の予備調査を行い、新型コロナウイルス感染症流行の影響について検討し、検討結果や水利用実態調査の結果を踏まえ家事用、業務用などの用途別に予測しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		水需要予測	目標	—	—	基礎調査・分析	調査・分析に基づく推計
			実績	—	—	基礎調査・分析	調査・分析に基づく推計
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		水需要予測は、基礎資料等の分析に基づき、信頼性のある将来推計を行うことが目標であるため、定性的な評価としています。				
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額					24,961千円	
	支出済額					24,960千円	
	繰越額						
	差▲引					1千円	
執行率(%)					100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的名称	令和5年度水道局運営方針・事業概要	
		令和5年度に、中期経営計画を策定しました。期間中の施設整備費の算定にあたっては、施設規模を将来の水需要を考慮した適切なものとする必要があります。水需要予測は、経営計画や水道施設の整備計画の基礎資料となるものであり、その結果は将来の事業運営に大きな影響を及ぼすため、適切に実施をしていく必要があります。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	民間企業への業務委託で実施することにより、専門的な知識や経験を活かし、効率的に実施しています。また、委託事業者の選定はプロポーザル方式を導入することで、事業の効果や効率性の向上に努めています。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民や市内事業者を対象に、アンケートやヒアリングを実施することで、市民や事業者の皆様の実態や意識を把握する仕組みを設けています。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	事業の目標を達成できています。事業の効率化や見直しができる部分がないか引き続き検討していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画 係
	古川 明彦	関 広和	海野 佑太

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目		所管区局・課	水道局 国際事業課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7	
	国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	26	24
						1	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	長年にわたる国際協力を通じて蓄積してきた経験や海外の水道に関する知見、ネットワーク・信頼関係を有効に活用し、海外水道事業改善に向けた国際貢献を引き続き推進するとともに、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援します。また、これらの取組を通して水道局内の国際人材育成を推進し、局の組織基盤強化に繋がります。					
	具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト:職員派遣</li> <li>インドネシア国北スマトラ州水道公社へのJICA草の根技術協力事業:職員派遣及び受入</li> <li>ベトナム5機関との覚書に基づく相互協力事業:職員派遣及び受入</li> <li>海外水ビジネス展開支援:研修員受入時等のビジネスマッチングの実施、国際展示会への出展等</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		海外研修員の受入人数	目標	720人(4か年)	720人(4か年)	720人(4か年)	720人(4か年)
			実績	0人	0人	70人	112人
		職員の海外派遣人数	目標	80人(4か年)	80人(4か年)	80人(4か年)	80人(4か年)
			実績	0人	3人	8人	22人
	市内企業等への海外水ビジネスマッチング機会等の提供	目標	40件(4か年)	40件(4か年)	40件(4か年)	40件(4か年)	
		実績	8件	8件	12件	8件	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		57,710千円	54,282千円	37,890千円	35,912千円
支出済額		932千円	1,491千円	3,827千円	15,426千円		
繰越額							
差▲引		56,778千円	52,791千円	34,063千円	20,486千円		
執行率(%)		2%	3%	10%	43%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度~5年度) 横浜市中期計画2022~2025 横浜市国際戦略	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の妥当性・実施根拠	日本初の近代水道創設都市として、長い歴史の中で培ってきた技術を生かして途上国の水課題の解決に貢献することは、横浜市の水道事業体としての責務であり、自治体にも求められているSDGs達成に資する取組です。また、水道局職員が局内では得られない経験を積むことにより能力向上が図られ、局の技術と経営力の強化に繋がります。さらには、国際貢献事業を通じて蓄積された経験、海外水道事業体等との信頼関係やネットワークを、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開支援に活用することにより、地域経済の活性化に繋がることが期待されます。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	厳しい財政状況を踏まえ、効率性や効果を追求することが一層求められており、オンラインを活用しての実施等、常に効率的な手法を検討しながら事業を推進しています。また、地域経済の活性化も効率的に行えるように、横浜水ビジネス協議会会員企業がPRできる機会の創出や海外からの研修員受入時のビジネスマッチング等、事業を実施する際に工夫しています。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しており、その計画策定においては市民意見を募集しました。また、横浜水ビジネス協議会との意見交換や会員企業に対するアンケートを適宜実施することで、活動や運営の参考にしています。				
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び3年度はオンラインを中心に事業を実施しましたが、令和4年度からは海外との往來を再開し、令和5年度もオンラインを併用しながら概ね想定を達成しています。厳しい財政状況を踏まえ、ICTも活用しながら効率性や効果を重視するとともに、横浜水ビジネス協議会会員企業による海外水ビジネス展開の支援にもつながるよう、引き続き工夫しながら事業を実施していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	後藤 勝	平井 聡	平井 聡

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目 国際貢献50周年事業		所管区局・課 水道局 国際事業課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7 27		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	24 1		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市水道局の国際貢献の取組は、1973年のアフガニスタンへの職員派遣から50年を迎えます。日本初の近代水道創設都市として、長い歴史の中で培ってきた技術を生かし、途上国の水事情の改善に継続して貢献してきました。この節目の年に、横浜水道のこれまでの実績やSDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて貢献していくことの重要性について、パネル展示や50周年行事を通じて市民に理解を深めていただくとともに、市民認知度の向上に繋げることを目的とした事業です。					
	具体的な事業内容	1 展示パネル・ポスターの作成・展示 2 リーフレットの作成・配布 3 国際協力事業関係者をゲストとするイベントの開催 4 国際協力事業関係者(学識経験者等)を講師とする講演会の開催					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		記念式典開催	目標				7月開催
			実績				7月開催
		記念式典来場者数	目標				50名
	実績					100名	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額					5,040千円
		支出済額					2,113千円
		繰越額					
差▲引					2,927千円		
執行率(%)					42%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的名称	令和5年度水道局運営方針・事業概要	
		横浜市水道局の国際貢献50周年という節目の年に、当局や当局100%出資の外郭団体である横浜ウォーター株式会社の国際活動について広報することにより、局の長年の取組について市民の理解及び幅広い支持を得ることに繋がると考えています。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	ラジオ放送やSNS、パネル展示やデジタルサイネージの活用等、多様な媒体を利用することで、横浜市水道局が途上国の水事情の改善に寄与してきたことや、今後も継続してSDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて国際貢献を行っていくこと、さらに横浜ウォーター株式会社の国際活動を効率的に広く周知できました。また、記念式典の市庁舎アトリウムの利用やオンラインも活用した国際活動報告会の実施等、費用対効果も踏まえて事業を実施しました。					
		■ 有 <input type="checkbox"/> 無					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	今後の事業の参考とするために、当該事業の一環で開催した国際活動報告会において、参加者を対象に参加動機や満足度、印象に残った内容を伺うアンケートを実施しました。また、この機会に、当局の国際貢献の取組と市内企業の海外水ビジネス展開支援についてのアンケートも、広く一般を対象に実施しました。						
	達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	横浜市水道局が途上国の水事情の改善に寄与してきたことや、今後も継続してSDGsゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に向けて国際貢献を行っていくこと、さらに横浜ウォーター株式会社の国際活動を効率的に広く周知できました。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	後藤 勝	平井 聡	国安 暁子

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 6目 障害者就労施設等への発注促進		所管区局・課	水道局 サービス推進課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-6 28	
					(中期計画関連事業) 政策・施策番号		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	障害者就労施設等に各種業務を委託することを通じて障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業</li> <li>・新たに入居されるお客さまへお渡しする水道メモセット用紐付きビニール袋の作成作業</li> <li>・水道メモセットの封入作業</li> <li>・小学校の授業で使用する小学生向けパンフレットの梱包、配送作業</li> <li>・水道施設敷地内の緑地部分雑草除去作業や清掃作業などを委託しています。</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		障害者就労施設等 への発注額	目標	11,940千円	14,990千円	11,950千円	14,080千円
			実績	14,990千円	11,950千円	14,080千円	16,320千円
		-	目標	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		15,240千円	15,640千円	15,740千円	17,050千円
		支出済額		13,020千円	11,950千円	14,080千円	16,320千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		2,220千円	3,690千円	1,660千円	730千円		
執行率(%)		85%	76%	89%	96%		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	障害者優先調達推進法	
		各種業務を障害者就労施設に委託することから、障害者の雇用促進を図り自立支援につながります。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	発注の際には業務内容等の調整が必要となります。そのため、障害者就労施設が対応できる新規業務を開拓できるかが課題です。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	本事業は「横浜水道中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 本市では「横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針」に基づいて市全体で積極的に取り組んでおり、水道局としても市の方針を踏まえて、継続的な発注に努めます。				
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	継続的に発注を行い障害者の自立支援を図っています。今後も継続的な発注に努めるとともに、これまで実績のない業務も検討していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画 係
	山田 源太	多田 広晃	細沼 菜由

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 3目 有収率向上に向けた取組(一部再掲)		所管区局・課	水道局 計画課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-3 29	
					(中期計画関連事業) 政策・施策番号		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	有収率の向上に関する取組を実施することで、経営効率を高め、資源の有効活用や経費の削減に努めます。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した送配水管や給水管の更新・耐震化</li> <li>・6行政区/年の地下漏水調査、ふ頭内の水道管の漏水調査、4路線の大口径管の漏水調査</li> <li>・流量計の定期的な点検及び校正</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		有収率(%)	目標	92.65	92.9	93.15	93.4
			実績	92.8	93.3	93.0	92.4
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		25,482,309千円	31,214,129千円	31,055,460千円	31,933,460千円
		支出済額		25,324,202千円	30,473,391千円	30,478,192千円	32,027,892千円
		繰越額					
差▲引		158,107千円	740,738千円	577,268千円	△ 94,432千円		
執行率(%)		99%	98%	98%	100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	<p>本市は、人口減少に伴う、給水量と料金収入の更なる減少は避けられない状況にあることから、事業の収益性を示す有収率を高め、より一層、経営効率を高めていく必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽管更新の実施と、それに併せた耐震性のある給水管への取替など、効率的な事業を実施しています。</li> <li>・水道局の事業で使用する水量を、流量計を用いて把握・管理し最適化することで、経営の効率化を図っています。</li> <li>・流量計の点検や地下漏水調査では、業務委託を活用し、事業の効率化を図っています。</li> </ul>					
		<p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>・本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 ・また、計画の素案について市民意見募集をしました。</p>					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽管更新、耐震化や各種漏水調査の取組で漏水量削減に対する効果は得られていますが、有収率は給水量との兼ね合いによって浮き沈みが発生する指標となります。ですが、老朽管更新等の対応に加えて、漏水の早期発見や修繕等に地道に取り組むことで、将来の有収率向上に繋がっていくと考えています。</li> <li>・有収率向上は経営基盤の強化、市民サービスの向上にもつながる重要な目標であると考えており、今後もこれらの取組を継続し、有収率向上の視点から、水道事業の経営の効率化に取り組んでいきます。</li> </ul>						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画 係
	古川 明彦	関 広和	長谷川 千夏

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 3・5・7 目		所管区局・課	水道局 計画課	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 3・5・7	
	精緻なアセットマネジメント手法による施設管理				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	30	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道施設の点検を強化するとともに、点検結果をマッピングシステムにデータベース化して施設の維持管理や更新の効率化を図ります。また、配水池の劣化状況調査を進め、配水池の保全計画策定を行います。これらマイクロマネジメントの強化により、より精度の高い施設更新需要見通しを把握し、適切な時期に適切な更新を実施するように検討を進めます。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道施設管理マッピングシステム開発及び保守・運用業務</li> <li>配水池の劣化状況調査</li> <li>建物状況調査事業</li> <li>水管橋の点検および診断</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		配水池劣化状況調査 (池数)	目標	9	6	6	8
			実績	9	6	6	8
		建物状況調査(棟) 建物劣化度調査及び 給排水管劣化調査	目標			38	39
	実績				28	0	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		77,440千円	62,920千円	60,002千円	40,845千円
		支出済額		41,377千円	44,360千円	51,422千円	38,820千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		36,063千円	18,560千円	8,580千円	2,025千円		
執行率(%)		53%	71%	86%	95%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	■				
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	<p>本事業により、水道施設などの劣化状況調査および老朽度調査の点検記録を蓄積し、長期的な「保全計画」を策定することで、効果的な維持管理・更新につながります。</p> <p>また、水道施設管理マッピングシステムについては、水道施設の管路や附帯設備(消火栓、制水弁)などをデータベース化することで、効率的な更新計画の策定に寄与します。</p>					
		<p>■ 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。</p>					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	<p>・本事業全体では、概ね目標を達成することができました。</p> <p>・建物状況調査については、施設管理者が自ら点検できるようにするために、令和5年度は建築物及び給排水管劣化度調査を実施せず事業の方向性を見直し、6年度から水道局所管建築物319棟の台帳作成及び点検方法、判定シートの作成を行うこととしました。令和10年度から、各施設管理者が自ら点検できるような体制を目指します。</p>						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設計画 係
	古川 明彦	島崎 功	大淵 空

## 令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1款 1項 7目 ICTの効果的な活用 (横浜市水道局次期財務会計システムに係る 連携テスト及び改修の負担)	所管区局・課	水道局 経理課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-7 31	
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	現行の財務会計システムは稼働からすでに約20年が経過し、その間会計制度の変更等に対応するため度重なる改修・機能追加を行ったことにより、システム構造が複雑化する等の問題を抱えています。また、局内の情報システム全体最適化に対応する必要があります。財務会計システムについても、これらのことに対応するべく、令和5年度まで再構築し、令和6年度から本稼働しました。					
	具体的な 事業内容	次期財務会計システムと文書管理システムの連携テスト					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		連携テスト実施	目標			連携テスト実施	連携テスト実施
			実績			連携仕様確定	連携テスト実施
			目標				
		実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。				
予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額				3,485千円	10,000千円	
	支出済額				0千円	4,910千円	
	繰越額				0千円	0千円	
	差▲引				3,485千円	5,090千円	
執行率(%)				0%	49%		
事業評価 の視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	システムの安定的な稼働に加え、業務手順の見直し、ペーパーレス化及び電子決裁の拡充や他システムとのデータ連携強化を図り、経理事務を効率化・省略化させる必要があります。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 次期財務会計システム開発業務委託について、契約に当たり学識経験者から意見聴取をしています。また、システム開発に関する専門的で高度な知識を有した外部専門事業者プロジェクトマネジメント業務を委託しています。					
	達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和4年度に確定した連携仕様に基づいて、令和5年度は構築及び連携テストを実施しました。連携実現にあたり、財務会計システムのFTPサイトの構築を行い、さらに水道局と市長部局のネットワークのセグメントが異なるため、連携システム(EAI)や水道局所管のファイアウォールの設定について関係部署と調整し、通信の疎通確認を実施しました。その上で様々な運用パターンを想定した連携テストを実施し、仕様どおりのシステム間連携ができることを確認しました。連携テストが完了し、伝票を電子化したことによる紙資料の削減や決裁管理の一元化、システム間データの整合性向上、両システムで同内容のデータを連携することによる二重入力の解消など、効率的な起案・決裁業務を令和6年度から運用開始しています。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大矢 雅幸	谷本 淳	田口 皓介

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 5目		所管区局・課	水道局 経理課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-5	
	ICTの効果的な活用 (次期財務会計システム開発)				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	32	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	現行の財務会計システムは稼働からすでに19年が経過し、その間会計制度の変更等に対応するため度重なる改修・機能追加を行ったことにより、システム構造が複雑化する等の問題を抱えています。また、局内の情報システム全体最適化に対応する必要があります。これらのことから、9月の先行稼働と3月の本稼働を目指し財務会計システムを再構築します。					
	具体的な事業内容	次期財務会計システム開発業務を委託しました。 次期財務会計システム開発を円滑に実現するためプロジェクトマネジメント業務を委託しました。 次期財務会計システムに適合したソフトウェアの調達、設定を行いました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		次期財務会計システム開発業務委託	目標				開発・稼働
			実績				開発・稼働
		ソフトウェアの調達・設定	目標				実施
	実績					実施	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。				
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額					284,907千円	
	支出済額					284,907千円	
	繰越額					0千円	
	差▲引					0千円	
執行率(%)					100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	システムの安定的な稼働に加え、業務手順の見直し、ペーパーレス化及び電子決裁の拡充や他システムとのデータ連携強化を図り、経理事務を効率化・省略化させる必要があります。					
		次期財務会計システム開発業務委託については、各職場からメンバーを募り知見を反映させるため局内プロジェクトを発足しました。局内プロジェクトメンバーによる受入テストを実施しシステム不具合を発見することができました。最新のICT技術等に関する専門的で高度な知識を有する事業者プロジェクトマネジメント業務を委託しています。本委託により、当局と開発事業者の見解の相違によるトラブル発生のリスクの抑制や、開発スケジュール・品質・費用における問題の把握と解決、関係者との円滑な調整と適切な工程管理、品質向上の実現を見込んでいます。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和6年度予算編成の業務を9月に稼働し、支出管理など他業務についても3月に稼働しました。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	出納係
	大矢 雅幸	谷本 淳	二関 ルミ子

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目		所管区局・課	水道局 情報システム課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7	
	ICTの効果的な活用 (情報システム全体最適化計画の推進)				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	33	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	事業開始前は、システム所管課がそれぞれシステムを開発し、専用サーバを設置して運用していましたが、そのことが多重投資や業務の重複となる課題がありました。この課題を解決するため、平成30年度に令和5年度までの情報システム全体最適化指針を策定しています。					
	具体的な事業内容	全体最適化指針に基づき、クラウドコンピューティングの利用を開始するとともに、セキュリティ、バックアップ、機器監視等の一元化のため、サーバを共通基盤化し、共通基盤上の業務システム間でのデータ連携・交換や認証を行う仕組みを構築することで、作業の効率化やコスト削減を図っています。また、遠隔地でデータのバックアップを行い、災害時などのデータの消失リスクの軽減を図っています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		情報システム 全体最適化の取組	目標 実績	認証機能等の構築 認証機能等の構築	次期基盤更新の検討 現基盤継続利用の決定	次期財務会計システムの構築開始 次期財務会計システムの構築開始	次期財務会計システムの構築 次期財務会計システムの構築
			目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		システムの構築やサービスの提供を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。			
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		425,079千円	307,836千円	242,667千円	236,822千円
支出済額		370,977千円	219,273千円	231,433千円	227,272千円		
繰越額							
差▲引		54,102千円	88,563千円	11,234千円	9,550千円		
執行率(%)		87%	71%	95%	96%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市水道局情報システム最適化指針		
	本事業の妥当性・実施根拠	持続可能な経営基盤の確保に向けて、各種システムを効率的に管理するため、民間事業者から運用や保守などのサービス提供を受け、当局で事業の進捗管理を実施する必要があります。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	事業開始前には、業務システム毎にシステム構築を行い、それぞれでサーバを保有する必要がありましたが、共通基盤を設置し各システムに共通する部分をまとめる事で、機器への重複投資の削減ができています。また、データ連携・交換機能を構築し、事業開始前にはできなかったシステム間での情報が共有できるようになり、重複入力など無駄な作業の削減を図ることができます。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 サービスの対価やより効率的な運用方法の有無について、コンサルティング委託によって外部意見を聴取しています。また、外部意見ではありませんが、横浜市デジタル統括本部と意見交換・情報共有も図りながら事業に取り組んでいます。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	水道局内にサーバを設置して運用管理を行う本事業実施前の体制よりも情報システムの安全性、効率性などで優れる現行の形を引き続き継続していきます。ただし、サービスの提供内容・対価等については、コンサルティング委託の結果などを参考に必要に応じて見直しを行います。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	尾島 靖生	藤田 和宏	徳成 麻衣

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目		所管区局・課	水道局 計画課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7	
	ICTの効果的な活用 (AR技術による遠隔作業支援の導入)				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	34	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	市民への安定給水を継続していくためには、職員から職員への技術継承により、水道局の技術力を維持していく必要があります。今後は、水道事業の担い手が減少することも予想されますが、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するため、「AR技術による遠隔作業支援」(以下「本技術」という。)を導入します。					
	具体的な 事業内容	事務所のベテラン職員が複数の現場の若手職員に対し、リモートで、AR技術を活用して作業支援を行うことで、人材育成を図ります。副次的な効果として、情報共有の円滑化、作業確実性の向上、移動時間の縮減による業務効率の向上も挙げられます。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		AR技術による遠隔 作業支援の導入に 向けた共同研究、試 行	目標	-	-	2浄水場、2水道事務所 で試行実施	2浄水場、7水道事務所 で導入
			実績	民間企業と共同研究を 実施	-	2浄水場、2水道事務所 で試行実施	2浄水場、7水道事務所 で導入
			目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	本技術は、現場で作業する若手職員が事務所にいるベテラン職員から遠隔支援を受けることで技術継承を可能とするもので、作業自体が効率化されるのではなく、定量的な評価が困難である。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
現計予算額		-	-	1,700千円	19,710千円		
支出済額		1,983千円	-	1,373千円	21,936千円		
繰越額							
差▲引		-	-	327千円	△ 2,226千円		
執行率(%)		-	-	81%	111%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画 (令和2年度～令和5年度)	
		ベテラン職員が減少する中、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するためには、ICTの活用が必要です。ICTの効果的な活用により、ベテラン職員から若手職員への技術継承を効率的に実施することで、今後のベテラン職員の減少に対応します。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	本技術の採用により、ベテラン職員が事務所から複数の現場の若手職員に適切に指示を出すことなどが可能になれば、減少したベテラン職員で効率的に技術継承を進めることができます。					
		■ 有 <input type="checkbox"/> 無					
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	本事業は「横浜水道中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。						
	達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性						
5年度に導入を行い、事業の目標を達成できました。今後は、技術継承の効率化以外にも、漏水事故等における現場状況共有の円滑化や、現場状況に応じた的確な指示などへの活用も検討していきます。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業計画 係
	古川 明彦	関 広和	長谷川 千夏

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1 款 1 項 6 目 ICTの効果的な活用 (西谷浄水場の再整備におけるBIM/CIMの活用)		所管区局・課	水道局 施設整備課 再整備推進係	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 6 35
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	西谷浄水場の再整備は、既設施設を稼働させながら各施設を順次更新していきます。そのため、最新の施工状況を各ステップの施工計画に反映する必要がありますが、埋設管が輻輳している箇所が多く、毀損リスクが高いという課題があります。また、同様の理由で関係者との情報共有や合意形成に時間を要する課題があります。最新の施工状況を3Dモデル化することで、視覚的に埋設管の状況を捉えることができるため、毀損防止といった工事の安全性向上や情報共有の効率性を図ることができます。					
	具体的な事業内容	5年度は、最新の施工状況を3Dモデル化し、工事の安全性向上や関係者との情報共有の効率化に活用しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		西谷浄水場の再整備におけるBIM/CIMの活用	目標	-	-	-	3Dモデルの活用
			実績	-	-	-	3Dモデルの活用
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		DBの事業であり、施工の進捗に依存するため定量的に設定することが困難である。				
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額					1,000千円	
	支出済額					0千円	
	繰越額					0千円	
	差▲引					1,000千円	
執行率(%)					0%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則			具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度~令和5年度)
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の妥当性・実施根拠	3Dモデルを活用することで、工事の安全性や業務の効率性が向上することから事業の妥当性は高いと考えています。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	最新の3Dモデルを施工計画に反映することで、関係者との情報共有や合意形成が容易に図られ、設計・監督業務を含めた工事全体の業務効率の向上へと繋がります。さらに、工事で作成した3Dモデルを蓄積することで、今後の施設の維持管理に活用することが可能です。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、計画の素案について市民意見募集をしました。				
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	最新の3Dモデルを施工計画に反映して施工しています。また、今後の施設の維持管理に活用するため、工事で作成した3Dモデルを日々蓄積しています。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	再整備推進係
	敦賀 仁	酒井 宏朗	磯部 太志

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1款 1項 7目 ICTの効果的な活用 (WEB会議にかかる経費)		所管区局・課	水道局 情報システム課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-7 36
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	WEB会議は働き方改革の推進及びコロナ禍以降感染対策として普及し、水道局でも会議や打ち合わせに必要不可欠なツールとなっており、令和4年度にYCAN端末等がインターネット接続系ネットワークに移設され、これまで専用のインターネット端末(水道局では3台で運用)が必要だった外部とのWEB会議を、YCAN端末で行えるようになりました。これに伴いWEB会議を使用する機会が増加することが見込まれるため、必要なライセンス及び備品を購入するものです。					
	具体的な事業内容	ホストとなり会議を開催する必要がある課に有償ライセンスを配布しました。また、スピーカーホンを各課に配布することで、複数人で参加するWEB会議にも対応することができました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		WEB会議の活用	目標				推進
			実績				推進
			目標				
		実績					
上記の指標で定量的な設定が困難な理由		WEB会議の活用に係る環境整備を目的としているため、定量的な指標の設定は困難です。					
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額					814千円	
	支出済額					388千円	
	繰越額						
	差▲引					426千円	
執行率(%)					48%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>		具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
	本事業の妥当性・実施根拠	WEB会議の活用による業務効率化、危機対応時や国際事業等の業務継続性の確保を目的として、実施環境の整備を行う必要があります。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	WEB会議に必要な環境を整備することで、業務効率化や業務継続の確保について一定の効果がありました。今後も、実施状況やニーズ等を踏まえ、利用しやすい環境を整備していく必要があります。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		WEB会議は一般に普及が進んでおり、様々な関係者とのWEB会議に対するニーズに対応するため本事業を進めています。また、外部意見ではありませんが、横浜市デジタル統括本部と意見交換・情報共有も図りながら事業に取り組んでいます。			
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	今回の整備により、令和5年度の事業目的を概ね達成できています。今後も、効率的な時間の使い方による業務の効率化や、より多様な働き方への対応など、WEB会議も含めて効果的なICT環境の整備を実施していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	尾島 靖生	藤田 和宏	徳成 麻衣

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1 款 1 項 7 目		所管区局・課	水道局 計画課	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 7		
	ICTの効果的な活用 (音声議事録作成支援サービスの導入)				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	37		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	業務遂行上重要な会議において、必要に応じて議事録を作成していますが、ICレコーダー等で録音した音声を会議終了後に再生しながら作成しており、多くの時間が必要になっています。この記録作成業務を音声認識システムを活用しICT化することにより、職員の負担軽減による効率化及び人件費(超過勤務時間)の削減を図る事を目的にしています。						
	具体的な事業内容	音声認識システム及び集音設備を購入し、本庁各課で共同使用することで議事録作成業務のICT化を促進しています。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
		システム導入・事業開始	目標					システム導入・運用開始
			実績					システム導入・運用開始
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		本事業導入時の目的として人件費(超過勤務時間)の削減をあげていますが、議事録作成のみにかかる人件費を算出する事ができず定量的な評価は困難です。					
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
		現計予算額					1,499千円	
		支出済額					1,521千円	
		繰越額						
差▲引					△ 22千円			
執行率(%)						101%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	令和5年度横浜市水道事業会計予算		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	水道局本庁全体で共同使用することで、システム稼働率を高め費用対効果の向上を図っています。初期費用はかかりますが、複数年の使用によって費用回収は十分可能と考えられます。また、ICT化により人件費削減とともに働き方改革にも寄与できると考えます。						
		多くの議事録作成支援サービスの利用経験者からは、本サービスを利用する事で議事録の作成時間を大きく縮減できたとの声があり、また利用頻度についても、令和5年度は稼働日数が要出勤日数の61.9%となっていることから、業務効率化に効果的な投資であったと考えています。						
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	本事業の主な目的である議事録作成業務における職員の負担軽減、効率化については概ね達成できました。また、事業効果をより具体的に分析する為に、今後利用者へのアンケート等を実施する予定です。併せて、業務の全体最適の観点から、所管課についても再検討を行います。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	古川 明彦	蛭川 雄治	藤村 真人

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 7目 ICTの効果的な活用 (公用スマートフォンを活用した工事現場の遠隔臨場)		所管区局・課	水道局 技術監理課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-7 38	
					(中期計画関連事業) 政策・施策番号		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	局発注工事の円滑な進捗や効率的な業務運営のため、局工事監督職員の立会等について、状況に応じてスマートフォンを活用した映像と音声の双方向通信による遠隔臨場での実施を可能とします。					
	具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に遠隔臨場を試行し、特記仕様書を作成しました。令和4年度のゼロ市工事から、すべての局発注工事の特記仕様書を適用し、発注しています。</li> <li>工事監督を行う部署の公用スマートフォンの料金プランについて、月当りの通信データ制限を引き上げ、遠隔臨場に対応できるような環境を整えました。</li> </ul>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		特記仕様書の作成	目標	—	作成	適用、周知	適用、周知
			実績	—	作成	適用、周知	適用、周知
		遠隔臨場の実施	目標	—	試行	実施	実施
	実績		—	試行	実施	実施	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		遠隔臨場は、局工事監督職員が立会が必要なタイミングにあわせて移動時間がとれず、現場に行けない場合や、現場での想定外の事象が発生し局工事監督員の早急な確認が必要な場合等、現場での立会の代替として行うものであり、数値目標を設定できません。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額				54千円	54千円
		支出済額				54千円	54千円
		繰越額				0千円	0千円
差▲引				0千円	0千円		
執行率(%)				100%	100%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的名称	建設現場等の遠隔臨場に関する特記仕様書	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	水道工事の監督業務の効率化に寄与する事業であり、必要不可欠な取組の一つです。この事業により監督員のみならず事業者の業務効率化にも貢献しています。					
		自席PCでも可能な部分もあるが、職場以外でも立会の機会があります。本事業を行うことで監督業務の効率性がより図れるものとなります。また、今後、より一層のデジタル化の推進を図るためにも必要な事業です。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	令和4年度に遠隔臨場を実施した工事請負事業者に感想等をアンケートしたところ、「業務が効率化した」「次回も使用したい」等、肯定的な意見が多数でした。また、一般社団法人横浜建設業協会における令和5年度のアンケート結果において、ICT、AI等の導入状況においてクラウドカメラ等を使用した遠隔臨場を回答した企業が約半数近くあり、事業者側のニーズも高まっていることがうかがえます。そのため、今後も活用をすすめていきます。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和4年度から導入し、令和4年度37件、令和5年度97件と着実に普及が進んでいます。今後の事業については、働き方改革のさらなる推進やデジタル化の流れ等、社会的な動向も踏まえて検討していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	技術指導係
	吉岡 直樹	中里 克己	堀部 さやか

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 4目 工業用水道施設の建設改良 (施設の更新・耐震化)		所管区局・課 水道局 工業用水課	令和5年度 事業評価書番号	1-1-4 39		
				(中期計画関連事業) 政策・施策番号			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	本市工業用水道事業は、地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下の防止と、産業活動の発展を目的として、昭和35年に事業を開始しました。 現在、創設から60年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、災害に強い水道として安定給水を可能とするため、施設の更新・耐震化を進めます。 なお、施設整備の財源の一部として、経済産業省から国庫補助金(横浜市工業用水道強靱化事業)を確保しています。					
	具体的な事業内容	本格的な更新時期を迎える創設時に布設した管路等について、計画的に更新・耐震化を進めます。令和5年度末の耐震管率52%を目標とする主な工事として、東寺尾送水幹線(総延長11.3km)のうち、6.7kmを令和12年度までに整備します。その他、電気・機械設備についても計画的に更新を進めます。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		耐震管率	目標	48%	49%	49%	52%
			実績	48%	49%	49%	51%
		工業用水道基幹管路の更新	目標	施工中	施工中	施工中	施工中
	実績		施工中	施工中	施工中	施工中	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		2,256,940千円	2,539,401千円	2,413,623千円	3,454,378千円
		支出済額		1,398,037千円	1,374,427千円	916,679千円	1,031,840千円
		繰越額		636,010千円	963,302千円	1,443,999千円	2,351,523千円
差▲引		222,893千円	201,672千円	52,945千円	71,015千円		
執行率(%)		90%	92%	98%	98%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～5年度)	
		横浜市の工業用水道は、工場の冷却水、洗浄用水などとして、市内産業の発展に欠くことのできないものです。また、発電所、石油製品製造、ガス供給業などのエネルギー産業などへも供給されています。 工業用水道施設の建設改良を行わない場合、安定給水が確保できなくなる恐れがあり、横浜の工業生産ばかりでなく、電気、ガス、ガソリンなどの首都圏のライフライン供給に支障をきたす可能性があります。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	・アセットマネジメントの考え方にに基づき、老朽度のレベル分けや、地盤の強さ等に応じた評価を行い、優先順位をつけて事業量を平準化しながら、管路の更新を行っています。 ・ユーザー企業からの申込水量に基づいた最低限の設備投資を行っています。さらに、沈んでん池等の運転管理業務や管路維持業務を上水道部門に委託・移管し、経営の効率化及び経費の削減の徹底を図ってきました。					
		■ 有 <input type="checkbox"/> 無					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザー企業を対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っています。これまでに、①事業収入と施設の更新・耐震化への投資のバランスを図るべき。②工事費を平準化するとともに、料金値上げしない範囲で可能な限り耐震化を急ぐべきである。などの意見をいただき、中期経営計画等の施策に反映させています。						
	達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	引き続き、老朽化施設の計画的な更新により、耐震化を向上させ、工業用水の安定給水を図ります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理 係
	尾和 弘朗	大武 康彦	萩原 啓介

## 令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名	1款 1項 4目 工業用水道施設の建設改良 (応援給水施設の整備) <再掲>		所管区局・課	水道局 工業用水課	令和5年度 事業評価書番号	1 - 1 - 4	
	(中期計画関連事業) 政策・施策番号	40					
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	災害等で断水事故が発生した場合にもユーザー企業に給水できるようにするため、上水道等から応援給水を受ける施設を整備します。					
	具体的な 事業内容	災害等で断水事故が発生した場合にもユーザー企業に給水できるようにするため、上水道から応援給水を受ける施設を磯子区に増設し、根岸湾臨海部へのバックアップ体制を強化します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		応援給水施設の整備	目標	0%	0%	0%	100%
			実績	0%	0%	0%	0%
		応援給水施設の建設	目標	設計中	設計中	施工中	完成
	実績		設計中	設計中	施工中	施工中	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		現計予算額		24,000千円	31,378千円	86,500千円	961,000千円
		支出済額		21,956千円	31,377千円	70,742千円	212千円
		繰越額		0千円	0千円	223,000千円	1,151,116千円
差▲引		2,044千円	1千円	△ 207,242千円	△ 190,328千円		
執行率(%)		91%	100%	340%	120%		
事業評価の視点による 点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和2年度～令和5年度)	
		工業用水道施設は、浄水場から給水区域まで一本の送配水管で供給しており、市域に管網が張り巡らされた上水道と異なって他の系統から融通ができないため、災害事故等が発生した場合、給水への影響が懸念されます。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	工業用水道施設は、ユーザー企業からの申込水量に基づいた最低限の設備投資を行っています。さらに、沈でん池等の運転管理業務委託や管路維持業務を上水道部門に委託・移管し、経営の効率化及び経費の削減の徹底を図ってきました。					
		■ 有 <input type="checkbox"/> 無					
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザー企業を対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っています。これまでに、①事業収入と施設の更新・耐震化への投資のバランスを図るべき。②工事費を平準化するとともに、料金値上げしない範囲で可能な限り耐震化を急ぐべきである。などの意見をいただき、中期経営計画等の施策に反映させています。						
	達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和元年度に用地を取得して以降、令和5年度の完成に向けて施工してきました。令和5年度については、施設の完成に必要な一部の工事の契約不調が続き、着工が遅れた影響で、完成が大幅に遅れてしまいましたが、令和6年度中の完成の目途がついています。現在、施工中の根岸湾臨海部のバックアップ施設の完成により、市内5か所のバックアップ施設の整備は完了します。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理 係
	尾和 弘朗	大武 康彦	萩原 啓介

令和6年度事業評価書

令和5年度 事業名		1款 1項 4目 工業用水道自動検針システムの見直し		所管区局・課	水道局 工業用水課	令和5年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1-1-4 41
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	工業用水道料金の算出にあたって、各ユーザーの使用量を計量するために、各ユーザー工場内に流量計測盤を設置し、自動的に工業用水課内の料金システムパソコンに取り込んでいます。 本事業は、昨今、他都市の工業用水道事業においても導入されている小型無線機(スマートメーターシステム)導入の可能性や現行システムとの機能比較、移行への課題などについて検討し廉価な検針システムへの移行を図るものです。					
	具体的な事業内容	本市工業用水道における自動検針について、既存の自動検針システムを更新した場合と水道スマートメーターシステムを導入した場合について、各種機能やコスト等を調査・整理するため「工業用水道スマートメーター導入可能性調査」を実施しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績
		工業用水道スマートメーターシステム導入可能性調査業務	目標				導入可能性調査業務委託
			実績				導入可能性調査業務委託
		目標					
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		将来の自動検針システムについて検討することが目標であるため、定性的な評価としています。				
予算額・執行額、事業費の推移			令和2年実績	令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	
	現計予算額					7,800千円	
	支出済額					6,996千円	
	繰越額					0千円	
	差▲引					804千円	
執行率(%)					90%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的名称	令和5年度水道局予算概要		
	本事業の妥当性・実施根拠	ユーザー企業の生産施設の廃止や生産工程の変更によって契約水量や使用水量が減少し、料金収入の微減傾向が続く厳しい状況ですが、将来にわたってユーザー企業の皆様が生産活動を安定的に継続できるよう、産業・経済活動を支える社会インフラとして工業用水道事業の基盤強化を図っていくために必要な事業となっています。					
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	調査にあたって、「工業用水道スマートメーターシステム導入可能性調査業務」を外部委託し効率的に実施しました。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザー企業を対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っています。			
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和5年度は、工業用水道スマートメーターシステム導入可能性調査業務委託を発注し、本市工業用水道における自動検針について、既存の自動検針システムを更新した場合と水道スマートメーターシステムを導入した場合について、各種機能やコスト等を調査・整理し、水道スマートメーター導入可能性について取りまとめました。 調査結果を基に、本市工業用水道事業に最適な自動検針システムについて引き続き検討してまいります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理係
	尾和 弘朗	大武 康彦	萩原 啓介